

Risk Flash No.103 (Vol.3 No.41)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- シリーズ「国際経済の行方」：第3回 金秉基・・・Page 1
- 今週の論文紹介：Optimal management of the flood risks of floodplain development・・・Page 2
- 教員紹介：中野桂・リスク研究センター通信・・・Page 3

国際経済の行方③

国際開発援助の変遷と日本の開発援助

きむ びよん き
経済学科准教授 金 秉基

開発援助の歴史を簡単にまとめてみると、1944年7月に当時の連合軍が中心となって戦後の世界経済の秩序について話し合う会議が開かれました。会議の結果、「ブレトン・ウッズ協定」が採択され、戦後の国際通貨・金融体制は「ブレトン・ウッズ体制」と呼ばれるようになりました。ブレトン・ウッズ体制の二本柱として国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（通称世界銀行、以下世界銀行）が設立されました。世界銀行の設立目的の一つは戦後の復興支援で、もう一つは開発途上国の経済開発支援でした。戦後はヨーロッパの復興支援、東西対立時代においては共産主義の封じ込めのための開発途上国への経済支援、そして南北（南半球に位置する貧しい国と北半球に位置する豊かな国）の経済格差の解消のための南（開発途上国）への支援へと世界銀行の役割は次第に変わり、現在は開発途上国の経済・社会開発の中心的な役割を担う国際機関となりました。

1980年代に開発途上国が債務危機に陥ると、「構造調整」が南北問題の中心となります。インフレの高騰や経常収支赤字の拡大などマクロ経済不均衡を改善するために IMF や世界銀行は資金支援の見返りに開発途上国側の経済体質を改善させるという構想（構造調整）が生まれました。その結果、途上国は資源配分を歪めている政府の過度な介入や規制を除去し、市場経済メカニズムを導入することで経済の効率化を図ることになりました。1990年代に入ると、地球的規模のテーマとして「持続可能な開発」すなわち開発と環境の両立が重要な課題となります。「現在の地球環境破壊は、産業革命以来先進国

が続けてきた経済発展の結果である。先進国は開発途上国に対して資金移転や技術移転などを行うべきだ」という開発途上国の主張に対し、「地球社会全体のために開発途上国も環境保全の責任を共有すべきだ」と先進国は反論して、南北の意見が対立しています。

2000年9月国連ミレニアム・サミットでミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）が採択されました。MDGsには、国際社会の共通の開発課題として極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の完全普及、環境の持続可能性確保など8つの目標が掲げられ2015年までの達成を目標にしています。MDGsが採択されてから12年が経過していますが、国連、世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関やアメリカ、日本などの先進国は目標達成のために努力をしてきました。しかし2015年までの目標達成のための進捗状況は必ずしも好ましいとは言えない状況で、目標達成のためにはより強い国際社会の開発援助に対する共感と努力が必要です。

森林や生物多様性などの環境資源の保全、紛争や内戦、テロなどから世界の平和を守るために国際機関およびOECD加盟国などによる貧困削減支援が行われています。1990年代を通じて世界第一位のODA（政府開発援助）供与国であった日本ですが、2012年度の一般会計のODA予算は1997年度の約半分まで削減され、第5位に転落しました。GNI比では国際社会が目標としている0.7%とは程遠い0.18%でした。日本の開発援助は開発途上国の安定と発展、世界平和の維持、そして日本国民にとっても好ましい国際環境構築に貢献することを再考したいと思います。

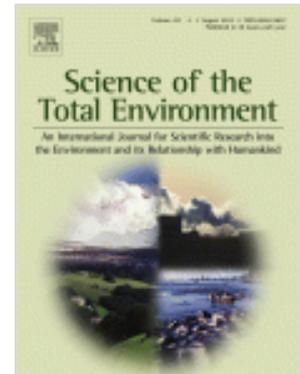
今週の論文紹介

Optimal management of the flood risks of floodplain development

著者：滋賀大学国際センター准教授 ^{もりこういちろう} 森宏一郎

アリゾナ州立大学教授 Charles Perrings

収録：Science of the Total Environment (2012), 431(1): 109-121



著者のつぶやき

みなさんは美しい自然の河原で遊んだことはあるでしょうか。そうした河原は文字通り自然地で、環境保護対象のイメージができるところではないでしょうか。ただ、遊べるとか美しいということだけではなく、河原は複数の「生態系サービス」を我々に提供してくれています。例えば、洪水抑止、水質改善、生物多様性の維持、生態系回復力などです。河原は、河川の流量の変動に対応して、ジャブジャブと水が氾濫するところであり、氾濫原と呼ばれます。氾濫のおかげで、河原（氾濫原）は上に挙げたような多様な生態系サービスを提供する重要な環境資源となっているのです。

他方、河川周辺の氾濫原は、上下水両方へのアクセスの利便性や交通の便が良く、かつ、比較的平らで肥沃な土地が広域に得られやすいところです。そのため、歴史的に人々が集中して暮らし、土地の開発が行われてきました。言うまでもなく、こうした開発は氾濫原が持つ生態系サービスを喪失させることとなります。この喪失のコストを環境外部コストと呼びます。

したがって、氾濫原の最適利用・開発のためには、この生態系サービスに起因する環境外部性を正しく評価しなければなりません。

そのために、河川のシステムを把握するための水文学モデルを構築し、それを経済学で用いられる数学的動学モデルと組み合わせ、学際的な動学的環境経済モデルを作りました。動学的というのは、時間の経過を考慮するという意味で、向こう数十年の変化やその状況を評価の中で考えるということです。構築した学際的環境経済モデルを用いて、コンピュータソフト（GAMS IDE version 21.3）上で、氾濫原の最適利用・開発に資する可能性があるいくつかの政策をシミュレーション分析しました。

分析対象とした政策ケースは、何も政策を実施しないケース、政府が直接的に強制介入するケース、取引可能な開発権を設定するケース（2種類）、氾濫原の開発に税金をかけるケース、氾濫原の非開発に補助金を出すケースの合計6ケースです。その結果、測定自体の不確実性や自然現象（例えば降雨量）の不確実性などを考慮すると、直接強制介入や取引可能な開発権の設定といった数量政策に比べて、税・補助金といった価格政策の方が、環境外部コストをよりうまく評価し、動学的な最適経路により近い調整プロセスを実現するということが判明しました。（森宏一郎）

教員紹介 「中野桂」

2000年1月に滋賀大学に着任し、滋賀大学勤務も14年目となりました。東京都出身ですが、大学4年間を京都で過ごしました。大学時代は京都大学文学部で東アジアの現代史学を学びました。現代史を学ぶ過程で経済学や行政学などを学ぶ必要性を感じて、再び東京に戻り、国際基督教大学(ICU)の大学院行政学研究科に2年間通いました。指導教員は、国際経済学の小島清先生(一橋大学名誉教授)でした。学ぶうちにもう一度基礎から経済学を学びたいという気持ちに駆られ、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)の大学院で修士課程と博士課程を修了しました(専門は産業組織論)。

上記経歴からもわかるように、よく言えば興味の対象が広く、悪く言えば専門性がないように見える研究生活を送っています。現在の研究テーマも一言では表しにくいものです。例えば、琵琶湖の水環境問題を研究したり、幸福度の研究をしたり、地域医療や木質バイオマスなどの再生可能エネルギー、あるいは福島原発事故を受けて放射能被害の問題を研究したりしています。

一見統一性のないテーマですが、個人的には一貫しています。それは、経済学や行政学あるいは

環境学や医学などあらゆるツールを使って、幸せな社会をつくりたいという強い思いです。もちろん一人ですべての学問領域をカバーすることはできないので、いろいろな専門分野の研究者と共同研究をしています。ご存知のように経済学の語源は「経世済民」で、「世の中をマネジメントして、なんとかみんなが幸せにならないか、ということを一生涯懸命に考える学問」ということです。その意味において、私の専門は経済学そのものであると胸を張って言うことができます。

普段は、琵琶湖のほとりに、ストローベイル・ハウスという藁ブロックを積み重ねて外断熱した家に住んでいます。夏は納涼をかねて琵琶湖で泳ぎ、冬は家の中で薪ストーブを焚いたりしながら、滋賀の暮らしを満喫しています。



薪ストーブ

経済学科教授 なかの かつら 中野 桂

リスク研究センター通信

【経済学部講演会報告 2012年12月13日】

うまれる つながる ひろがる～菜の花プロジェクトの挑戦～

今回は、滋賀県環境生活協同組合(2009年に解散し、現在は特定非営利活動法人碧いびわ湖が事業を継承)の理事長として長年活躍され、日本における菜の花プロジェクトの創始者としても有名なNPO法人菜の花プロジェクトネットワーク代表の藤井絢子氏にお話いただきました。

藤井氏の取り組みは、一般には既に良く知られているので、簡単にだけ紹介しておきます。70年代後半からのせっけん運動のなかで廃食油を使ったせっけん作りが行われていましたが、ドイツを訪問した際に菜種油の使ったバイオディーゼルの出会います。そこで帰国後、菜の花を栽培し、そこからとれる菜種油を料理などに使用、廃食油はバイオディーゼルとして利用する一連のシステムを作り上げました。滋賀県愛東町(現東近江市)で1998年にたちあがった「菜の花プロジェクト」は、いまでは全国に広まり、毎年開催されるようになった「全国菜の花サミット」は今年(2012年)で12回目になりました。

その12回目の開催地となったのが福島ですが、福島第一原発事故以降、菜の花プロジェクトの新しい可能性が注目されています。それは、チェルノブイリ近郊でも試されていること

ですが、放射能汚染された土壌で菜の花を育てた場合、その葉や茎には多少放射能が移行しますが、菜種を絞った油そのものからは放射能が検出されないということから、放射能汚染された農地を菜種油の生産に利用しながら、土壌中の放射能の除去を少しでも進めていくというものです。

ドイツなどのヨーロッパと比較すると日本は自然エネルギーの宝庫であり、日本にも大きな可能性があることを、藤井氏は示されました。

(経済学科教授 なかの かつら 中野 桂)



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>